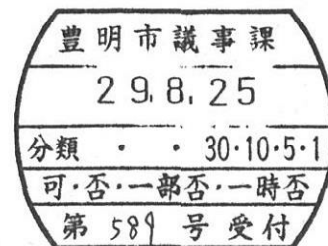


<参考>様式第2号

29 年 8 月 25 日

豊明市議会議長 殿



行政等視察報告書

議員名 鵜飼貞雄

29 年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成 29 年 7 月 27 日	秋田県潟上市	学力向上の取り組みについて
28 日	秋田県秋田市	もったいないアクション(食品ロス)について

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

会派視察報告書

提出者 鵜飼 貞雄

視察期間：平成29年7月28日(木)～7月29日(金)

視察先：秋田県潟上市役所・秋田市役所

一日目 学力向上の取り組みについて（潟上市）

潟上市は秋田県内最小の面積の市であるが、秋田市に隣接したベッドタウンとして発展している。また、高速道路が整備されると共に、秋田空港からも近い事もあり、首都圏へのアクセス性も高まっている。

市民の豊かに生きる力を育成し、生涯にわたり切れ目のない学びができる「次代の人が育つ、生涯学習都市」を目指している。

●現状と今後の課題

- ・現在把握している不登校の状況は、小学校6校で1名、中学校3校で計18名。今後新たな不登校生を生まないように、中学校への進学の際に発生する中一ギャップ解消について取り組む必要がある。
- ・県で道徳教育の充実をはかっている結果、「困っている人には進んで助けの手を差し伸べる」といった道徳面での成果が出ている。
- ・基礎学力の定着を図ることに加え、主体的・創造的・協同的に生きる力を育てる総合的な学習時間を充実させている。課題に関しても、先生から一方的に与えられる課題ではなく、子ども自らが興味を持つような課題を出し、自主的に調べたり、考えを発表できる環境作りをした結果、創造性を育む事ができた。
- ・無回答ゼロへの取り組み。テストで回答が分からない場合は、そこまでに至ったプロセスも記入する事で、問題への前向きな取り組みができるようにした。
- ・秋田県は昭和30年代の全国学力調査で39位であった。そのことから、県としても小さな取り組みを重ね、現在の結果に至った。どのようにして秋田県が学力全国1位になったのか、秋田大学の阿部昇教授が学習と生活両面から調査したところ、上記に挙げた学習スタイルや道徳教育が影響しているようである。また、昔からの生活習慣を維持する事が重要で、秋田県に見られる、よく食べ、よく寝るが児童生徒の運動能力向上へ繋がっている。

●まとめ

この度、潟上市でお話を伺ったところ、学力向上には複合的な要素が絡むものと理解できた。無回答ゼロの取り組みも、テストの点数に直接影響しないと思われたが、粘り強く勉強に取り組む姿勢作りに大いに貢献しているようです。

喫緊の課題は、ひとり親世帯が増えている事。経済的な支援は可能であるが、子どもは心の安定が学習に大きく影響するようで、この面をどのように支えていくか、前向きに取り組まなければならないと感じた。



二日目 もったいないアクションについて（秋田市）

日本では食料自給率が低く、食料の約6割を海外に依存している。また、食品ロス量は、世界全体の食料援助量の約2倍にのぼる。国民1人1日当たりの食品ロス量は、茶碗1杯分のご飯量に相当する。この現状を踏まえ、食品ロス削減に取り組んでいる秋田市を訪問した。

●秋田市における現状と取り組み

- ・平成19年より家庭ごみを1回にあたり100袋調査し、その組成調査の結果から、食べ残しを含む「生ごみ」は家庭ごみの半分を占める。その食品廃棄物の中でも、まだ食べられる手つかずの食材が沢山捨てられている。食べ物を「生ごみ」にしないために、「計画的に購入」「食べきれる量を調理」「おいしく食べきる」の3点を重点課題とし、市民に向けた啓発を行っている。
- ・残った食材を活用したレシピを市民から募集。食べきりアイデアレシピ集を作成した。また、タニタ食堂と共催し、食べきりアイデアカフェも開催。
- ・一般的に「30・10運動」と言われる宴会の開始と終了間際に自席の料理を食べる時間を設けた「食う～べえタイム」の取り組みを、ホテルや宴会場に協力を依頼。卓上の啓発POPも設置し、市民の食品ロス削減への意識を高め

た。

・子どもの頃からごみへの理解を高めるため、小学校4・5・6年生を対象に小学生環境学習副読本を作成し、学習環境に取り入れた。

・コンポストを半額助成し、各家庭で生ごみを堆肥化するよう取り組んでいる。

平成5年から8年の間で4,000基、家庭ごみが有料化となった平成24年から28年で2,000基助成の実績がある。

●まとめ

市民に食品ロス削減の理解を求める前に、市内の飲食店を中心に食品ロス削減に協力を求めた。店側の協力が有効で、店独自のアイデアが市民から賛同を得る事も多いと思う。例えば、希望するお客には食べきれる量を、見合った金額で提供するなど、女性客に受け入れられる取り組みが必要である。

食品ロス削減への協力店を市環境課ホームページへ掲載しPR活動をすすめているようです。この活動が他の店へも伝播し、1店でも多く活動に協力してもらうことがこれからの課題です。

事業者、自治体、消費者一人ひとりができることから始める。それが食品ロス削減に繋がる大きな一歩だと感じました。

